

# 消防局 平成25年度 局運営方針（案）

## 1. 主な現状と課題

東日本大震災以降、首都直下地震や東海地震、東南海地震、南海地震、風水害等の大規模自然災害をはじめ、特殊災害や人為的事故、国際的なテロ災害の発生が危惧されるなど災害の態様も複雑多様化し、市民の安心・安全が脅かされている中、本市として、市民が安心して暮らせる災害に強いまちづくりの実現が求められています。

- ・ 火災や救急をはじめとする各種災害に迅速かつ確実に対応できる消防体制を確立する必要があります。
- ・ 災害による被害の軽減と救命効果の向上を目指す必要があります。
- ・ 社会情勢の変化に対応した積極的な火災予防施策を展開するとともに、査察体制の充実強化を図る必要があります。
- ・ 将来を見据えた新たな組織づくりや、研修などにより優れた消防職員としての資質向上を図っていく必要があります。

(1) 火災や救急をはじめ、近年発生している大規模自然災害や複雑多様化する各種災害に対応するため、本市に必要となる消防力を計画的に整備していく必要があります。

- ア 災害時の活動拠点施設となる消防署所の整備が急務となっています。
- イ 大規模・複雑化する災害に対応するため、消防車両を計画的に整備していく必要があります。

### 〔消防署所の整備〕

#### 《消防署所の整備目標》

署所整備は「一戸建ての専用住宅において発生した火災を火元建物1棟の独立火災にとどめ、隣棟への延焼を阻止する。」ことを目標とし、原則として、消防ポンプ自動車の出場から放水開始まで6分30秒以内で行えるように配置することとしている。

消 防 署 所	計 画
(仮称) 見沼区片柳地区消防署所	新設
岩槻消防署太田出張所	移転
岩槻消防署上野出張所	移転
中央消防署	建替
岩槻消防署	建替

さいたま市消防力整備計画より抜粋

### 〔消防車両の整備〕

(単位:台)

#### 《消防車両の整備状況》

さいたま市消防力整備計画では、本市における消防車両の整備目標を定め、平成23年度から平成32年度までの10年間に、右表のとおり整備することとしている。

区 分	現 有	整 備 目 標
消防ポンプ自動車	36	39
はしご自動車	9	10
化学消防車	4	4
救急自動車	28	29
救助工作車	9	10
指揮車	10	10
特殊車両	9	14
非常用車両	21	26
合 計	126	142

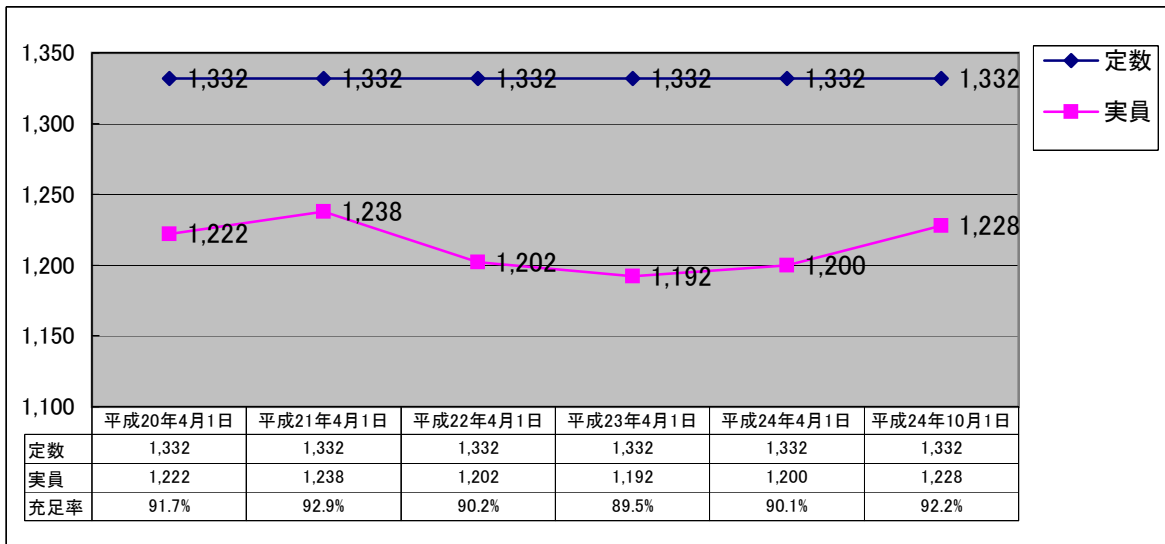
さいたま市消防力整備計画より抜粋

(平成24年10月1日現在)

ウ 災害時の地域防災力の中核的な役割を担う消防団について、団員の確保や消防分団車庫の整備など、さらなる充実強化を図る必要があります。

〔過去5年間における本市消防団員数の推移〕

(単位:人)

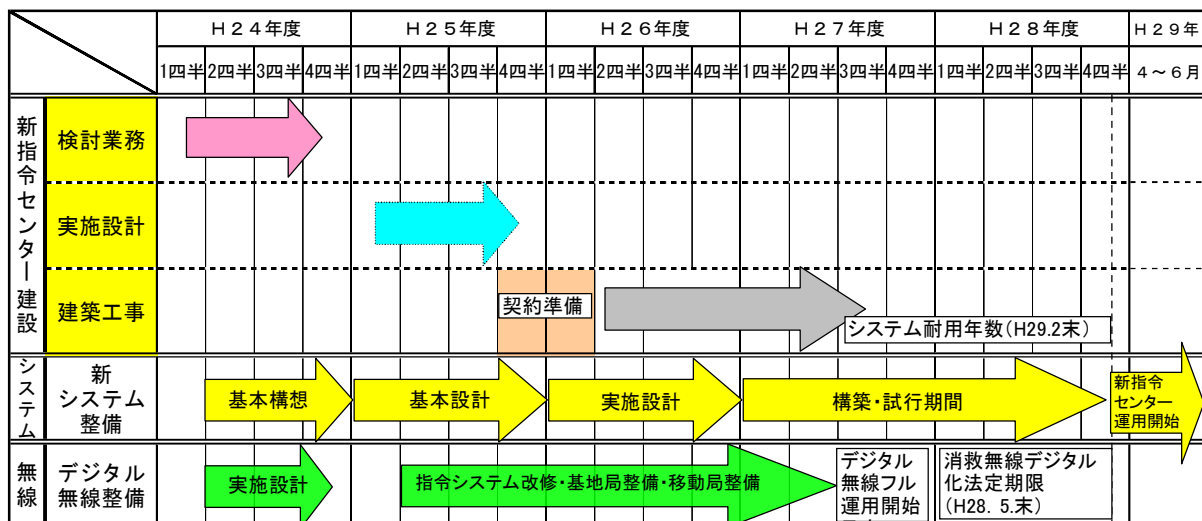


(2) 火災、救急、その他災害時に、市民と消防を繋ぐホットラインとされる119番通報をはじめ、消防活動時に重要とされる情報収集体制や伝達体制といった、消防通信体制を整備していく必要があります。

ア 平成29年2月末に耐用年数を迎える消防緊急情報システムについて、災害通報の受信や出場指令体制等に間隙が生じないように更新し、新たに指令センターを構築する必要があります。

イ 消防業務で使用する消防救急無線の全ての機器を電波法で定められた期限となる平成28年5月末までにデジタル方式に移行整備する必要があります。

〔新指令センター等整備スケジュール〕



(3) 震災以降、災害活動の拠点施設となる消防庁舎の機能維持や設備強化に加え、消防隊の活動に必要となる消防車両の安定稼働や資機材を早急に整備する必要があります。

ア 長期化が予想される大規模災害時の備えとして、市内消防署所における非常用自家発電設備の機能を強化していく必要があります。

イ 消防局では、現在のところ既存の自家用給油施設を1施設保有していますが、今後発生が予想される大規模地震等の備えとして、30日分の燃料確保を目標に自家用給油施設を整備していく必要があります。

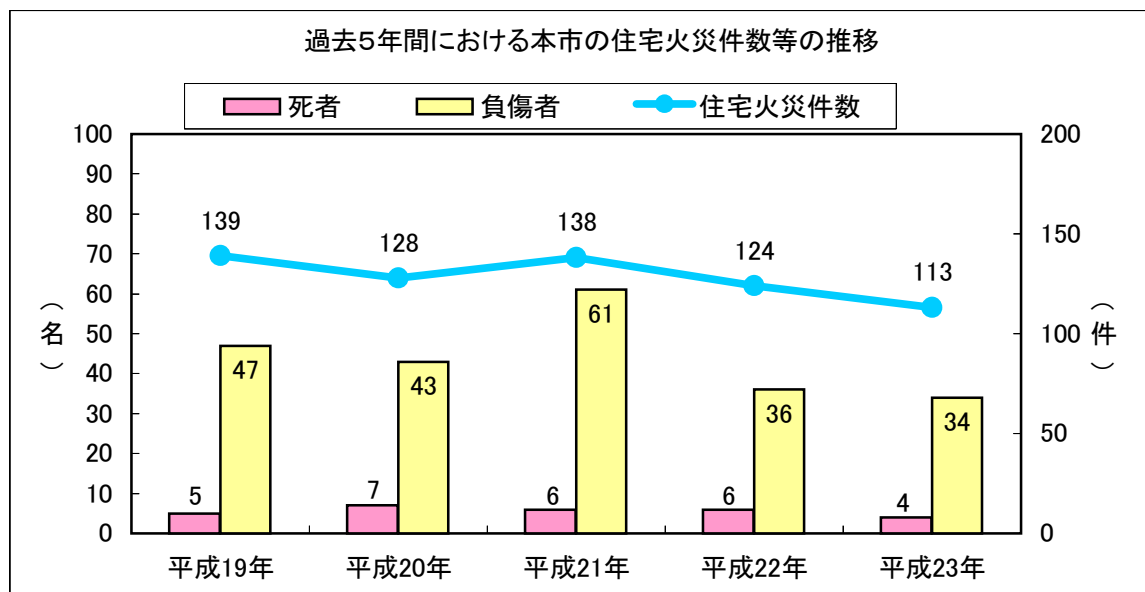
ウ 現在、市内に配置している空気充填施設6施設は、市域の中央から西部区域に集中しており、東部区域には配置されていない状況となっています。また、中央消防署及び浦和消防署の施設は、現在配備されている30Mpaの空気ポンペに対し15Mpaまでの充填能力となっている状況です。

このことから、空気充填の効率化と施設の配置を考慮し、岩槻消防署及び南消防署に空気充填機（移動式）を整備し、空気ポンペの安定供給を図る必要があります。



移動式空気充填機

(4) 高齢化社会の進展とともに住宅火災による死者の増加が懸念されるなか、住宅用火災警報器の設置対策をはじめとした各種住宅防火対策や放火防止対策を積極的に推進し、火災予防思想の啓発並びに火災による被害の軽減を図る必要があります。



※ 死者は、放火自殺者を除く

## 2. 基本方針・施策体系別主要事業

大規模自然災害や複雑多様化する各種災害に対応する消防体制を確立するため、消防署所や消防分団車庫などを計画的に整備します。さらに、消防緊急情報システムの更新に伴う新指令センターの整備や東日本大震災の教訓を踏まえた消防庁舎の機能向上や必要となる資機材を確保していきます。

### (1) 本市に必要となる消防力を計画的に整備します

\* ( ) 内は一般財源

(単位:千円)

No	区分	事業名	25年度	24年度	説明
1	新 総 防	消防署所整備事業 〔消防企画課〕	6,300 (6,300)	0 (0)	(仮称)見沼区片柳地区消防署用地取得に伴う用地測量、鑑定及び物件調査業務
2	拡 総 防	(仮称)緑消防署等複合施設建設整備事業 〔消防施設課〕	234,290 (69,290)	234,290 (69,290)	消防体制の強化のため、(仮称)緑消防署等複合施設の建設工事
3	拡 総 防	消防団強化対策事業 〔消防総務課・消防施設課〕	16,795 (7,855)	37,857 (12,857)	消防団車庫の整備や無線機整備に伴う無線従事者の養成を行うとともに、消防団員確保の広報・啓発を実施

### (2) 災害通信体制の充実強化を目指します

\* ( ) 内は一般財源

(単位:千円)

No	区分	事業名	25年度	24年度	説明
4	新 総 防	新消防緊急情報システム整備事業 〔指令課〕	11,000 (11,000)	0 (0)	新消防緊急情報システムを整備するため、基本設計を実施
5	拡 総 防	指令センター庁舎整備事業 〔消防施設課〕	9,818 (3,118)	20,583 (6,683)	新消防緊急情報システム構築を目的とした、指令センター庁舎を整備
6	拡 総 防	消防救急デジタル無線整備事業 〔指令課〕	902,772 (165,672)	12,664 (1,364)	消防救急デジタル無線の整備調達

〔区分〕 新…新規事業 拡…拡大事業 総…総合振興計画新実施計画事業 防…防災、環境・エネルギー対策  
子…高齢者支援、子育て支援、教育の充実 健…健康増進、スポーツ振興 活…地域経済の活性化

(3) 東日本大震災を契機とした防災対策等の強化を図ります

\* ( )内は一般財源

(単位:千円)

No	区分	事業名	25年度	24年度	説明
7	拡 総 防	非常用自家発電設備整備事業 〔消防施設課〕	183,000 (45,800)	14,700 (14,700)	震災時等における消防施設の機能維持を目的とした非常用自家発電設備の機能強化及び燃料保管施設の整備
8	拡 総 防	自家用給油施設整備事業 〔消防施設課〕	50,000 (5,000)	1,793 (193)	震災時等における活動用燃料確保を目的とした自家用給油施設を市内2か所に整備
9	新 防	移動式空気充填施設整備事業 〔消防施設課〕	10,348 (10,348)	0 (0)	移動式空気充填機2基の整備

(4) 災害に強いまちづくりの実現に向け、市民の防火防災意識の高揚を図ります

\* ( )内は一般財源

(単位:千円)

No	区分	事業名	25年度	24年度	説明
10	拡 総 防	住宅防火対策推進事業 〔予防課〕	3,759 (3,759)	3,421 (3,421)	住宅防火モデル地区指定事業をはじめとした各種住宅防火対策及び放火防止対策の推進

### 3. 行財政改革への取組

#### (1) 計画的な消防力の見直し

- ① 本市の地域実情はもとより、社会情勢や市民ニーズを的確に捉えたさいたま市消防力整備計画に基づき、消防署所整備や消防車両の更新を進めます。〔消防企画課〕

#### (2) 環境配慮の取組

- ① 緊急自動車以外の車両は、環境に配慮した次世代自動車を導入します。〔警防課〕

#### (3) 緊急時安心キットの整備

- ① 高齢者や障害を持っている方の迅速な救急搬送を図るため、緊急時安心キットの普及啓発と継続した配布を行います。〔救急課〕

#### (4) 既存事業の見直しによる取組

- ① 賃貸借契約の更新契約内容を見直し、経費の節減に努めます。〔消防総務課〕

#### (5) 消防音楽隊員の負担軽減

- ① 消防音楽隊員が消防業務と音楽隊業務を兼任していることから、非常勤嘱託員を一部に採用することで、消防音楽隊員の負担軽減を図ります。〔予防課〕


#### (6) 既存事業の再構築や見直しによるコスト削減の取組

既存事業の見直しによるコスト削減額	41,044 千円
-------------------	-----------

- ① 委託業務内容の項目が複数業務に重複しているものについて、業務を統合し、かつ仕様書の見直しを行い、コスト削減を図りました。〔消防施設課〕 (1,970千円)
- ② 車両更新時において、緊急車両以外の車両を次世代自動車リース契約にすることにより、環境配慮へ取り組むとともに、車両維持管理コストを削減しました。〔警防課〕 (2,779千円)
- ③ 消防用高所カメラシステムの賃貸借契約の更新に伴い、既存カメラをオーバーホールして引き続き使用することにより、賃借料の削減を図りました。〔指令課〕 (26,244千円)


(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	<b>消防業務推進事業</b>			予算額	<b>12,615</b>
局/部/課	消防局/総務部/消防総務課			〔財源内訳〕	
予算書P. 165	9款 消防費	1項 消防費	1目 常備消防費	- 一般財源	12,615
<事業の目的・内容> 消防出初式、表彰事務等について、円滑かつ効率的な消防業務の推進を図ります。				前年度予算額 12,297	
				増減 318	
<主な事業> 1 消防式典事業の開催 2,632 消防団員の士気高揚を図り、消防行政に対する理解と信頼を深めるための消防出初式を開催する。					
2 消防業務の推進 9,983 円滑かつ効率的な消防業務を維持するための表彰事務及び消防局共通の郵便料等の庶務的経費の管理、運営を行う。					
					
				消防出初式	

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	<b>消防局運営事業</b>			予算額	<b>128,635</b>
局/部/課	消防局/総務部/消防総務課			〔財源内訳〕	
予算書P. 165	9款 消防費	1項 消防費	1目 常備消防費	- 一般財源	128,635
<事業の目的・内容> 消防行政を推進するための事務執行に係る執務環境の適正な維持管理(複写機や仮眠用寝具の借り上げ等)及び消防活動の円滑化と安全確保(消防服の調達等)に係る内部管理を行います。				前年度予算額 135,716	
				増減 △ 7,081	
<主な事業> 1 執務環境の維持管理 30,817 消防行政の円滑化を図るために、消防局及び消防署所の執務環境の維持に必要な、複写機や仮眠用寝具の借り上げ、共通備品の払い出し等を行う。					
2 事務・活動環境の維持管理 97,818 事務執行に必要な消耗品の調達や、消防活動を安全かつ円滑に遂行するための消防吏員被服等の給貸与、救急隊等の電話通信に係る維持管理等を行う。					
					
				消防活動に必要な防火服等の給貸与	





(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	<b>消防署運営事業</b>			予算額	<b>6,747</b>
局/部/課	消防局/総務部/消防総務課			〔財源内訳〕	
予算書P. 165	9款 消防費	1項 消防費	1目 常備消防費	- 一般財源	6,747
<事業の目的・内容> 消防署所における、消防事務の執行及び適正な執務環境の維持に必要な消耗品・物品の調達等に係る内部管理を行います。				前年度予算額 7,337	
				増減 △ 590	
<主な事業> 1 消防署所の執務環境の維持管理 6,747 消防署所における執務環境を維持するため、24時間の勤務体制に必要な消耗品等の調達及び物品の修繕を行う。					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	<b>消防企画管理事業</b>			予算額	<b>7,800</b>
局/部/課	消防局/総務部/消防企画課			〔財源内訳〕	
予算書P. 165	9款 消防費	1項 消防費	1目 常備消防費	- 一般財源	7,800
<事業の目的・内容> 大規模化、多様化する災害活動に対応できるように、消防力の充実強化を図ることを目的に、災害対策活動拠点施設となる消防署所について、平成23年度に策定した「さいたま市消防力整備計画」に基づき、整備を実施します。 また、消防法に定められている消火、救助、救急活動等に起因する賠償事故、訴訟に対応する事務を実施します。				前年度予算額 1,492	
				増減 6,308	
<主な事業> 1 消防署所の整備 6,300 (仮称)見沼区片柳地区消防署整備に伴う用地測量、不動産鑑定、物件調査業務を行う。					
2 賠償及び訴訟事務 1,500 消防業務遂行に係る賠償及び訴訟事務を行う。					
					
		消防署所整備		消火活動	
					
		救急活動		救助活動	



(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	<b>消防システム推進事業</b>			予算額	<b>4,099</b>
局/部/課	消防局/総務部/消防企画課			〔財源内訳〕	
予算書P. 165	9款 消防費	1項 消防費	1目 常備消防費	- 一般財源	4,099
<事業の目的・内容> 消防緊急情報システム(支援)において電算化された災害時支援情報及び消防内部事務について、迅速かつ効率的に運用するため、システム改修等による維持管理を実施します。 また、情報通信技術の発達に伴い、局内における情報セキュリティの向上を図ります。				前年度予算額	17,356
				増減	△ 13,257
<主な事業> 1 消防緊急情報システム(支援)の改修 4,078 予防事務及び査察指導事務の効率化を図るため、消防緊急情報システム(支援)の一部を改修する。					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	<b>職員研修事業(消防職員課)</b>			予算額	<b>51,340</b>
局/部/課	消防局/総務部/消防職員課			〔財源内訳〕	
予算書P. 165	9款 消防費	1項 消防費	1目 常備消防費	22款 諸収入	184
<事業の目的・内容> 職員が、職務の遂行上必要な知識及び技術等を修得し、更に市民ニーズに応えられる職員の育成を図ることを目的として消防職員研修を実施します。 また、安全運転管理体制の推進等についての事業を実施します。				- 一般財源	51,156
				前年度予算額	49,389
				増減	1,951
<主な事業> 1 研修事務 50,984 自己能力、実務能力及び知識の向上のため、各種研修を実施する。 (1) 自己研修 (2) 局内研修 (3) 局外研修  2 安全運転管理事務 356 職場における安全運転を確保するため、安全運転管理者を選任し、安全運転の徹底を図る。					


(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 <b>職員管理厚生事業</b>				予算額	11,590
局/部/課 消防局/総務部/消防職員課				〔財源内訳〕	
予算書P. 165	9款 消防費	1項 消防費	1目 常備消防費	22款 諸収入	37
<事業の目的・内容> 職場における職員の安全と健康を確保するとともに、快適な職場環境の形成を促進することにより、市民に安心して暮らせる環境を整備することを目的に、局内の衛生管理、職員の予防接種の推進等について事業を実施します。				- 一般財源	11,553
				前年度予算額	11,255
				増減	335
<主な事業> 1 衛生管理事務 8,394 局内各安全衛生委員会に係る産業医を選任し衛生管理について実施する。					
2 予防接種事務 3,196 消防力を低下させないため、伝染及び感染のおそれがある各種疾病に対し職員に予防接種を実施する。					



(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 <b>消防装備運営事業</b>				予算額	929																				
局/部/課 消防局/警防部/警防課				〔財源内訳〕																					
予算書P. 165	9款 消防費	1項 消防費	1目 常備消防費	- 一般財源	929																				
<事業の目的・内容> 全国消防長会事業(事業推進委員会)への参加活動により、全国の消防行政との情報を交換して消防制度や技術の総合研究を行います。				前年度予算額	383																				
				増減	546																				
<主な事業> 1 全国消防長会事業への参加 929																									
・ 全国消防長会技術委員会開催事前会議 (北海道網走市) ・ 第91回全国消防長会技術委員会 (北海道網走市) ・ 平成25年度第2回常任委員会(愛知県半田市) ・ 全国消防長会事業推進委員会事務担当者会議 (東京都千代田区)																									
2 開催場所 技術委員会及び常任委員会は、委員会の申し合せにより開催支部(地方地区)での輪番制が決定されている。																									
技術委員会 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>回</th> <th>年月日</th> <th>開催場所</th> <th>開催消防本部</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 四国支部</td> <td>89</td> <td>平成23年7月28日</td> <td>安芸市</td> <td>安芸市消防本部</td> </tr> <tr> <td>2 関東支部</td> <td>90</td> <td>平成24年7月26日</td> <td>柏市</td> <td>柏市消防局</td> </tr> <tr> <td>3 北海道支部</td> <td>91</td> <td>平成25年5月23日</td> <td>網走市</td> <td>網走地区消防組合消防本部</td> </tr> </tbody> </table>						区分	回	年月日	開催場所	開催消防本部	1 四国支部	89	平成23年7月28日	安芸市	安芸市消防本部	2 関東支部	90	平成24年7月26日	柏市	柏市消防局	3 北海道支部	91	平成25年5月23日	網走市	網走地区消防組合消防本部
区分	回	年月日	開催場所	開催消防本部																					
1 四国支部	89	平成23年7月28日	安芸市	安芸市消防本部																					
2 関東支部	90	平成24年7月26日	柏市	柏市消防局																					
3 北海道支部	91	平成25年5月23日	網走市	網走地区消防組合消防本部																					
常任委員会 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>年度</th> <th>年月日</th> <th>開催場所</th> <th>開催消防本部</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 東近畿支部</td> <td>23</td> <td>平成24年1月19日</td> <td>田辺市</td> <td>田辺市消防本部</td> </tr> <tr> <td>2 中国支部</td> <td>24</td> <td>平成25年1月17日</td> <td>福山市</td> <td>福山地区消防組合消防局</td> </tr> <tr> <td>3 東海支部</td> <td>25</td> <td>平成25年11月7日(予定)</td> <td>半田市</td> <td>知多中部広域事務組合消防本部</td> </tr> </tbody> </table>						区分	年度	年月日	開催場所	開催消防本部	1 東近畿支部	23	平成24年1月19日	田辺市	田辺市消防本部	2 中国支部	24	平成25年1月17日	福山市	福山地区消防組合消防局	3 東海支部	25	平成25年11月7日(予定)	半田市	知多中部広域事務組合消防本部
区分	年度	年月日	開催場所	開催消防本部																					
1 東近畿支部	23	平成24年1月19日	田辺市	田辺市消防本部																					
2 中国支部	24	平成25年1月17日	福山市	福山地区消防組合消防局																					
3 東海支部	25	平成25年11月7日(予定)	半田市	知多中部広域事務組合消防本部																					
																									
<b>【参考】</b> 第90回 全国消防長会技術委員会 (千葉県柏市)																									



(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 <b>災害対策事業</b>				予算額	500
局/部/課 消防局/警防部/警防課				〔財源内訳〕	
予算書P. 165	9款 消防費	1項 消防費	1目 常備消防費	- 一般財源	500
<事業の目的・内容> 消防の広域援助体制として「緊急消防援助隊」が法制度上明確化され、本市では現在39部隊を緊急消防援助隊として登録しています。派遣部隊は、ライフラインが寸断された被災地において、72時間以上活動することを可能とするために必要な輸送・補給活動等を行うことを求められているところであり、出動の求めに速やかに対応すべく「出場計画等の充実化」を図ります。				前年度予算額	500
				増減	0
<主な事業> 1 広域消防応援に要する物品等の調達 500 ・ 広域消防応援用消耗品費 ・ 広域消防応援用燃料費 ・ 広域消防応援用食糧費 緊急消防援助隊が、被災地において効果的な活動を行うために必要な物品等の調達を行う。					
				 	
				東日本大震災における緊急消防援助隊の活動状況 (岩手県陸前高田市)	

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 <b>警防業務推進事業</b>				予算額	29,768
局/部/課 消防局/警防部/警防課				〔財源内訳〕	
予算書P. 165	9款 消防費	1項 消防費	1目 常備消防費	- 一般財源	29,768
<事業の目的・内容> 社会構造の発展による都市構造の変化や市民の生活様式の変化に伴い、年々多様化する消防への市民ニーズを的確に把握し、より高度かつ先進的な消防体制の構築のため、また、幅広く市民に対し「安心・安全」をアピールするため、教育訓練の実施及び計画的な装備の充実化を図ります。				前年度予算額	32,304
				増減	△ 2,536
<主な事業> 1 消防部隊の育成・強化 2,117 複雑多様化する災害に対応しうる精鋭な消防隊員を育成し、部隊活動の強化を図るため、各種訓練等に参加する。					
2 消防活動に必要な資機材の点検・整備 27,651 各種資機材の点検・整備により複雑多様化する災害活動に対応するため、資機材を常時使用可能な態勢を整え、迅速な消防活動を遂行する。				 	
				平成24年度緊急消防援助隊関東ブロック合同訓練 (埼玉県新座市)	

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 <b>救急業務推進事業</b>				予算額	<b>36,257</b>
局/部/課 消防局/警防部/救急課				〔財源内訳〕	
予算書P. 165	9款 消防費	1項 消防費	1目 常備消防費	22款 諸収入	7,332
<事業の目的・内容> 救急活動に必要な資器材などの質的充実を図りながら市民の安心安全を確保するとともに、救急需要対策を推進し、市民に的確な救急サービスを提供します。				- 一般財源	28,925
				前年度予算額	36,671
				増減	△ 414
<主な事業> 1 救急体制の充実 <span style="float:right">35,822</span> 救急活動に必要な資器材を確保し、市民に適確な救急サービスを提供する。					
2 新型インフルエンザ対策資器材の更新 <span style="float:right">346</span> 使用期限のある医薬材料を更新する。					
3 救急需要対策の推進 <span style="float:right">89</span> ポスター等を活用して救急車の適正利用について広報する。					



平成24年度救急需要対策ポスター

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 <b>救急高度化推進事業</b>				予算額	<b>21,074</b>
局/部/課 消防局/警防部/救急課				〔財源内訳〕	
予算書P. 165	9款 消防費	1項 消防費	1目 常備消防費	- 一般財源	21,074
<事業の目的・内容> より高度な救急サービスを市民に提供するためにメディカルコントロール体制を推進します。また、市民に対し応急手当の正しい知識と技術の普及を推進します。				前年度予算額	22,620
				増減	△ 1,546
<主な事業> 1 メディカルコントロール体制の推進 <span style="float:right">12,228</span> 救急業務の円滑化を図るため、医療機関との相互理解と協力関係の充実を図り、救急救命士等の知識、技術の向上のため再教育を実施する。					
2 AEDの整備 <span style="float:right">4,058</span> 消防庁舎及び消防ポンプ車にAED等の賃貸借を継続する。					
3 応急手当普及啓発の推進 <span style="float:right">4,788</span> 応急手当講習を開催するとともに、応急手当の普及体制を整備する。					



平成24年度一般市民を対象とした上級救命講習

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 指令業務推進事業				予算額	1,453,857
局/部/課 消防局/警防部/指令課				〔財源内訳〕	
予算書P. 165	9款 消防費	1項 消防費	1目 常備消防費	23款 市債	737,100
<事業の目的・内容> 消防業務の基幹である消防緊急情報システム(指令システム・支援システム・画像伝送システム等)を万全に維持管理するとともに、日々進化するICT技術に即したシステムの最適化を図ります。 また、電波法で定められた期限(平成28年5月末)までにデジタル方式へ移行が必要な消防業務で使用するアナログ無線機を万全に整備します。				- 一般財源	716,757
				前年度予算額	597,766
				増減	856,091
<主な事業> 1 消防救急デジタル無線の整備 902,772 実施設計書を基に市域に見合った消防救急デジタル無線システムを構築するため無線基地局、車載無線機等の整備調達、消防緊急情報システムのデジタル無線対応改修等を平成25年度から3か年の継続事業で実施する。					
2 新消防緊急情報システムの整備 11,000 現行の消防緊急情報システムの更新時期を踏まえ、新たに建設される指令センター内に、新消防緊急情報システムを整備するための基本設計業務委託を行う。					
<継続費> 3 消防緊急情報システムの維持管理 523,358 消防緊急情報システムの安定稼働を目的に、システムのリース料や通信運搬費、施設利用料等の支出のほか、119番通報、メール・ファクス119番通報など万全な受信体制を維持する。さらに、外国人向け119番通報等における電話通訳業務委託や火災情報メール配信開始に伴うシステム整備を行う。					
年度	事業費	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
25	898,560	0	737,100	0	161,460
26	726,040	0	605,700	0	120,340
27	138,000	0	124,200	0	13,800
計	1,762,600	0	1,467,000	0	295,600

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 火災予防推進事業				予算額	33,802
局/部/課 消防局/予防部/予防課				〔財源内訳〕	
予算書P. 165	9款 消防費	1項 消防費	1目 常備消防費	- 一般財源	33,802
<事業の目的・内容> 住宅防火対策をはじめとした各種火災予防対策の推進及び火災原因究明のための調査技術の向上を図るとともに、市民や事業所の火災予防思想を普及啓発し、火災発生防止や火災による被害の軽減を図ります。 また、積極的に消防広報を推進し、市民や事業所の消防に対する理解を深めます。				前年度予算額	48,740
				増減	△ 14,938
<主な事業> 1 火災予防の推進 3,602 火災予防運動や少年消防団、訓練指導等の火災予防対策を推進し、幅広い火災予防の普及啓発を図る。					
2 消防広報業務 9,868 消防フェア、消防音楽隊等の消防広報を実施し、市民等の消防に対する理解を深める。					
3 住宅防火対策 3,759 住宅防火モデル地区指定事業及び放火防止対策により住宅防火対策を推進する。					
4 防災センター防災展示ホールの運営 4,026 市民が疑似体験等を通じ、防災意識を高めるために防災学習施設の管理、運営及び防災体験施設の一部改修を実施する。					
5 火災調査業務 12,509 類似火災発生防止等を目的として、火災原因を究明する。さらに、必要な資機材等の充実を図る。					


(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 <b>予防規制等推進事業</b>				予算額	<b>3,059</b>
局/部/課 消防局/予防部/査察指導課				〔財源内訳〕	
予算書P. 165	9款 消防費	1項 消防費	1目 常備消防費	15款 使用料及び手数料	3,059
<事業の目的・内容> 消防法及び関係法令に基づき、建築確認に伴う消防用設備等設置に係る消防同意事務、危険物施設・ガス及び火薬類の許可等の審査事務及び防火対象物等への立入検査、違反処理を行い火災予防の徹底を図ります。				前年度予算額 3,099 増減 △ 40	
<主な事業> 1 予防規制等推進事業 3,059 (1) 建築確認申請等の消防同意等に必要の審査、消防用設備等の設置に関する指導及び検査、消防用設備等に関する届出書受付事務を行う。 (2) 危険物施設設置及び変更許可等の審査及び完成検査、危険物施設に係る届出受付事務を行う。 (3) 液化石油ガスの保安の確保、取引の適正化に関する法律に基づく届出の受理及び立入検査並びに、ガス事業法に基づく立入検査を行う。 (4) 火薬類取締法に基づく許可のための審査及び立入検査を行う。 (5) 防火対象物及び危険物施設への査察の企画立案及び立入検査、消防法令違反に対する警告、命令などの違反処理を行う。					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 <b>消防団運営事業</b>				予算額	<b>202,578</b>
局/部/課 消防局/総務部/消防総務課				〔財源内訳〕	
予算書P. 165	9款 消防費	1項 消防費	2目 非常備消防費	22款 諸収入	43,438
<事業の目的・内容> 地域防災の中核的存在である、消防団の運営を適切に推進していくために必要な事業を行います。 また、自警消防団の運営に必要な事業を行います。				- 一般財源 159,140 前年度予算額 211,675 増減 △ 9,097	
<主な事業> 1 消防団組織運営の維持 50,202 消防団の円滑な運営及び消防団員の活動環境維持のために、必要な事業を行う。 2 消防団員の処遇に係る報酬等支給 148,478 年報酬、災害出動及び研修の費用弁償並びに5年以上勤続して退職した消防団員の退職報償金を支給する。 3 自警消防団の助成 2,000 市内に組織された自警消防団の運営に必要な助成を行う。 4 消防団員を確保するための広報 509 消防団員を増員確保するためポスター、リーフレットを作成し、啓発活動を展開する。 5 無線資格者の養成 1,389 消防団に無線機を配備するまでの間、運用に必要な無線資格者を計画的に養成していく。					
				 消防団員による応急手当指導	

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	消防施設等維持管理事業			予算額	396,992
局/部/課	消防局/総務部/消防施設課			〔財源内訳〕	
予算書P. 165	9款 消防費	1項 消防費	3目 消防施設費	15款 使用料及び手数料	133
<事業の目的・内容> 消防庁舎及び消防団施設等を対象に、建築物の維持管理に関する法令等を遵守し、安全で衛生的な環境を確保するため、適正な保守点検、修繕、改修等を行うことにより、突発的な事故を抑制し、職場環境の安全性向上を図ります。				16款 国庫支出金	2,140
				18款 財産収入	28,435
				22款 諸収入	1,229
				23款 市債	3,600
				- 一般財源	361,455
				前年度予算額	429,663
				増減	△ 32,671
<主な事業>					
1	消防施設の運用及び維持管理の実施	232,954	3	施設保守管理等の実施	102,083
				(1) 施設等保守管理業務	
2	施設修繕、改修工事等の実施	61,955		(2) 施設法定点検業務	
	(1) 消防施設修繕業務(突発修繕等経費)				
	(2) 西消防署給水ユニット交換修繕				
	(3) 西浦和出張所給水ユニット交換修繕				
	(4) 西遊馬出張所下水管接続修繕				
	(5) 防災センターオイルタンク系統電磁弁交換修繕				
	(6) 火の見櫓解体工事				
	(7) 消防分団車庫耐震補強設計				


(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	消防施設等整備事業			予算額	557,522				
局/部/課	消防局/総務部/消防施設課			〔財源内訳〕					
予算書P. 165	9款 消防費	1項 消防費	3目 消防施設費	23款 市債	409,200				
<事業の目的・内容> 消防体制の充実強化及び消防署所を計画的に整備するため、(仮称)緑消防署等複合施設建設工事、非常用自家発電設備の改修、自家用給油施設の建設及び指令センター庁舎の整備を行います。 また、美園第3分団車庫及び常盤分団車庫の整備に伴う設計業務等を行うほか、大久保第2分団車庫移転建設工事等を行います。				- 一般財源	148,322				
								前年度予算額	310,391
								増減	247,131
				<主な事業>					
				1	(仮称)緑消防署等複合施設建設事業	234,290	2	非常用自家発電設備、自家用給油施設整備事業及び指令センター庁舎整備事業	242,818
	(1) 環境事前調査業務、地デジ受信状況調査業務			(1) 非常用自家発電設備改修工事					
	(2) 工事監理業務及び建設工事(継続費)			(2) 自家用給油施設建設工事					
<継続費>									
年度	事業費	財源内訳			記				
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源				
24	0	0	0	0	0				
25	224,000	0	165,000	0	59,000				
26	1,344,000	0	990,900	0	353,100				
27	672,000	0	495,300	0	176,700				
計	2,240,000	0	1,651,200	0	588,800				
					3 美園第3分団・常盤分団車庫改築、大久保第2分団車庫移転建設事業等	80,414			
					(1) 地質調査業務、土壌分析調査業務等				
					(2) 実施設計業務、環境事前・事後調査業務				
					(3) 建設工事、初度備品、給水装置新設分担金				

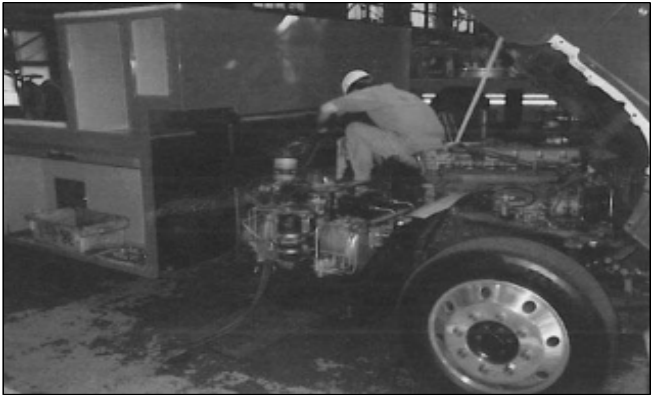
(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	<b>消防水利整備事業</b>			予算額	<b>145,432</b>
局/部/課	消防局/総務部/消防施設課			〔財源内訳〕	
予算書P. 165	9款 消防費	1項 消防費	3目 消防施設費	15款 使用料及び手数料	22
<事業の目的・内容> 消防水利の基準(消防庁告示第7号)に基づき耐震性防火水そう及び消火栓の設置を行うとともに、常時使用できるように維持管理を行います。				22款 諸収入	32,550
				23款 市債	17,600
				前年度予算額	93,354
				増減	52,078
<主な事業> 1 耐震性防火水そうの整備等 64,327 (1) 耐震性防火水そう構造検討等 (2) 耐震性防火水そう設置工事 (3) 耐震性防火水そう設置に伴う事後環境調査  2 消火栓の設置及び消防水利の維持管理 81,105 (1) 新設消火栓設置 (2) 消火栓維持管理 (3) 防火水そう修繕及び撤去 (4) 消防水利黄線焼付修繕 (5) 防火水そうマンホール蓋交換工事					
					
				耐震性防火水そう設置状況	

(一般会計)



(単位：千円)

事務事業名	<b>消防装備等維持管理事業</b>			予算額	<b>168,638</b>
局/部/課	消防局/警防部/警防課			〔財源内訳〕	
予算書P. 167	9款 消防費	1項 消防費	3目 消防施設費	- 一般財源	168,638
<事業の目的・内容> 消防車両及び資機材について、災害に備え迅速確実に対応できるように、常に良好な状態を保つため維持管理を行います。				前年度予算額	125,108
				増減	43,530
<主な事業> 1 消防自動車等に係る修繕 99,066 ・ 消防自動車等の車検及び法定点検に係る整備費 ・ 車両及び資機材の緊急修繕費 ・ 特殊装備車両の点検整備費 ・ 車両及び資機材の整備に係る消耗品費 ・ 消防活動で消耗した消防ホース及び消火薬剤の補填					
					
				消防自動車の修理状況	



(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	消防装備等整備事業			予算額	463,333
局/部/課	消防局/警防部/警防課			〔財源内訳〕	
予算書P. 167	9款 消防費	1項 消防費	3目 消防施設費	23款 市債	425,400
＜事業の目的・内容＞ 老朽化した消防車両を計画的に更新し、消防力の強化を図ります。				- 一般財源	37,933
				前年度予算額	538,638
				増減	△ 75,305
＜主な事業＞					
1	消防自動車の購入	463,333		 	
	<ul style="list-style-type: none"><li>水槽付消防ポンプ自動車</li><li>はしご付消防ポンプ自動車</li><li>資機材搬送車</li><li>指揮車</li><li>高規格救急自動車</li><li>指導車</li><li>小型搬送車</li></ul>				
購入車両の納車状況					